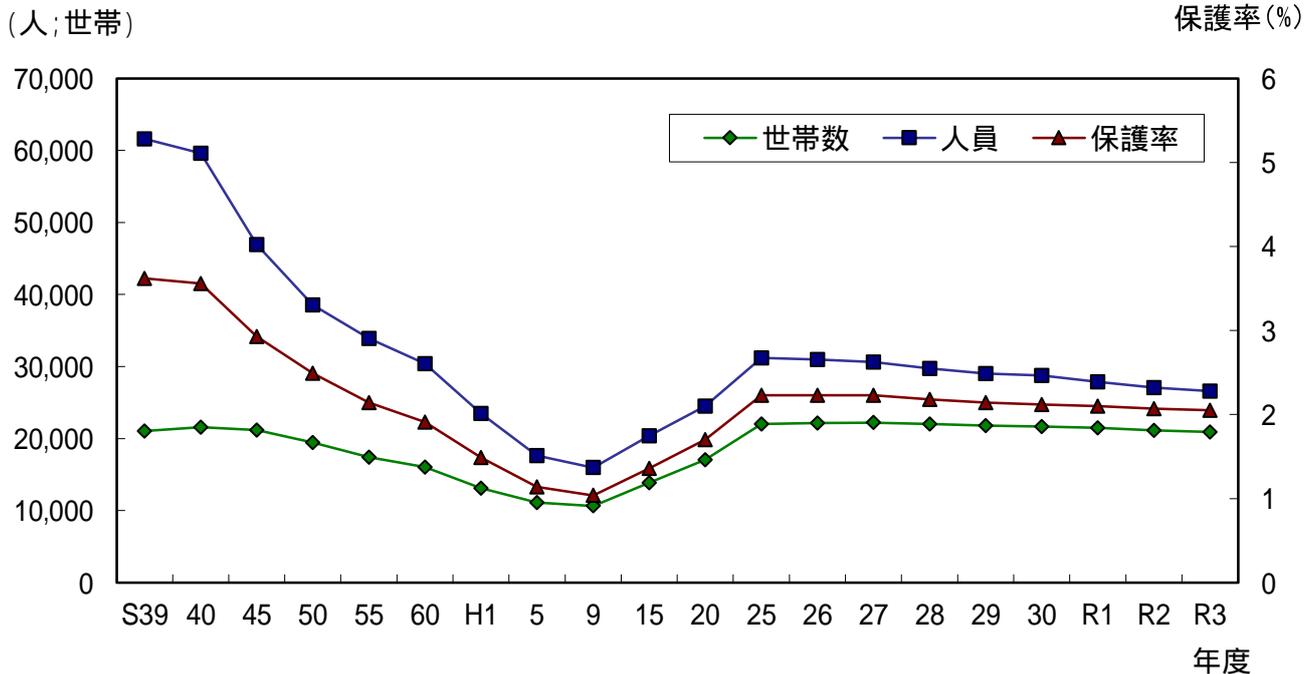


生活保護の概況

保護状況の推移



令和3年度の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯 20,929世帯、被保護人員 26,579人、保護率 2.05%となっている。

世帯類型別では、高齢者世帯 11,611世帯 (55.8%)、障害者世帯 2,122世帯 (10.2%)、傷病者世帯 2,839世帯 (13.6%)、母子世帯 901世帯 (4.3%)、その他の世帯 3,333世帯 (16.0%) となっており、高齢者世帯が過半数を占めている。

保護の推移は、昭和39年度 (被保護世帯 21,024世帯、被保護人員 61,612人、保護率 3.62%) をピークに年々減少傾向をたどっていたが、平成9年度の1.04%を底として増加傾向に転じ、2.23%まで上昇 (~27年度)。平成28年度から再度、減少傾向に転じている。

また、本県の保護率 2.04% (令和4年7月現在) は、全国平均 1.62% (令和4年7月現在) を大きく上回り全国8番目 (令和4年7月現在) で、雇用環境の厳しい離島地区 (令和4年7月現在 2.46%) のほか、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。(令和4年7月現在 長崎市 2.96% 佐世保市2.04%)

(県福祉保健課)

104 生活保護法による保護状況（月平均）

単位 世帯、人、千円

年 度	被保護世帯および人員		保 護 費 総 額	扶 助 人 員	
	世 帯 数	人 員		生 活 扶 助	住 宅 扶 助
平成 29 年度	21,813	29,001	3,763,196	25,316	22,164
30	21,667	28,378	3,728,284	24,783	21,670
令和 元 年度	21,507	27,851	3,693,559	24,273	21,246
2	21,146	27,073	3,535,621	23,443	20,723
3	20,929	26,578	3,455,166	22,950	20,439

年 度	扶 助 人 員						1 人 1 か 月 当 たり 生 活 扶 助 費 (円)
	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	
平成 29 年度	1,717	4,447	23,515	1	770	32	42,897
30	1,574	4,679	23,162	-	689	27	41,465
令和 元 年度	1,462	4,759	23,017	-	629	30	40,900
2	1,373	4,728	22,359	1	557	28	40,700
3	1,275	4,754	22,177	1	539	28	40,571

資料 県福祉保健課調

105 被爆者健康手帳所持者数

単位 人

年 度	総 数	法 第 1 条 1 号 該 当	法 第 1 条 2 号 該 当	法 第 1 条 3 号 該 当	法 第 1 条 4 号 該 当
平成 29 年度	40,449	27,967	5,879	5,086	1,517
30	38,025	26,348	5,386	4,793	1,498
令和 元 年度	35,597	24,668	4,940	4,510	1,479
2	33,243	23,038	4,513	4,233	1,459
3	30,931	21,368	4,152	3,974	1,437

注) 1.長崎市を含む各年度末現在の所持者数である。

2.原子爆弾被爆者の援護に関する法律

第 1 条 1 号... 原爆投下当時定められた地域内において直接被爆した者。

2 号... 原爆投下後 2 週間以内の日に爆心地から約 2 キロメートル以内の地域に立ち入った者。

3 号... 原爆投下当時又はその後身体に原爆放射能の影響を受けるような事情下にあった者。

4 号... 上記 1、2、3 号被爆者の胎児。

資料 県原爆被爆者援護課調

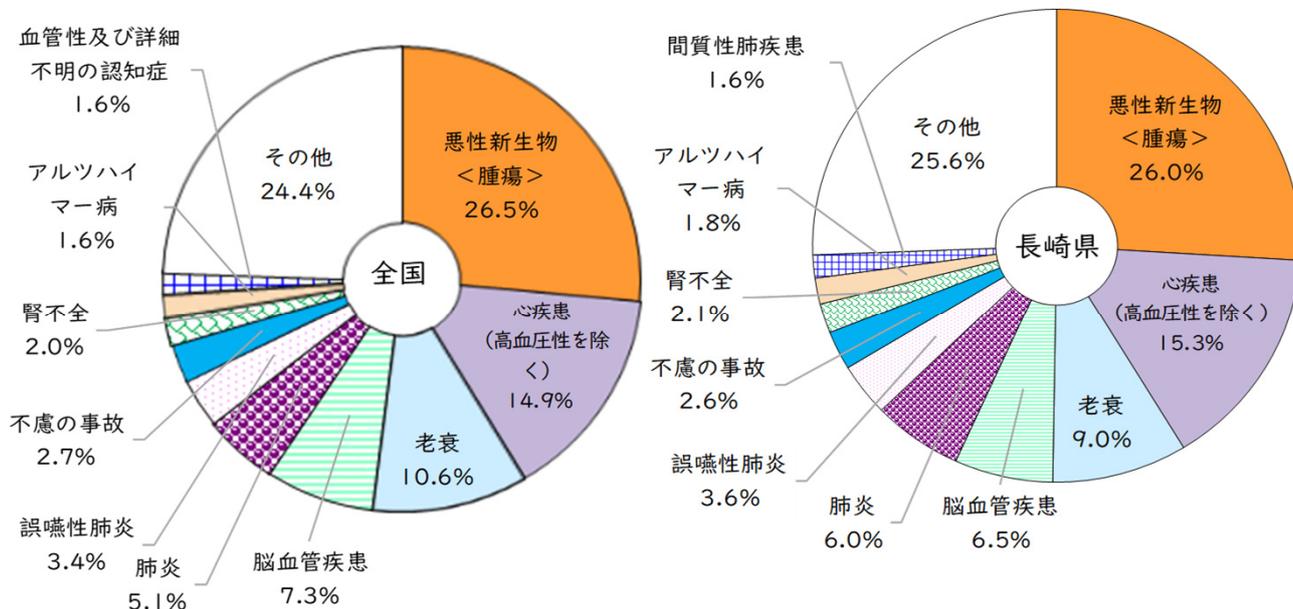
106 医療費支出別件数、給付状況 (令和2年度)

単位：件、千円

管 掌 別	件 数	金 額
(1) 医療保険合計	14,217,354	246,117,950
健康保険	5,629,821	70,540,505
船員保険	115,602	1,728,810
共済組合	1,319,785	13,747,799
健保組合	1,433,093	15,823,026
国民健康保険	5,719,053	144,277,809
(2) 公費負担合計	2,124,576	33,794,109
自衛官等	41,828	546,841
生活保護	632,971	23,289,912
戦傷病者	-	-
更生医療	22,772	2,070,964
育成医療	1,448	13,354
精神通院医療	181,263	2,103,247
療養介護医療	602	54,930
療育給付	-	-
障害児入所医療等	321	54,194
認定医療	2,762	149,887
一般医療	36,394	1,164,441
措置患者	136	49,712
麻薬取締	-	-
母子保健	780	88,379
中国残留邦人等	1,603	53,975
結核医療	585	1,343
結核入院医療	25	9,358
一類感染症	29,610	178,539
新感染症	-	-
医療観察	237	315,208
肝炎等治療	3,102	53,124
老人被爆	-	-
特定疾患等	1,317	9,715
小児慢性	17,550	316,243
措置等医療	7,321	108,395
難病医療	74,520	1,280,516
特定B型肝炎	204	970
石綿救済	15	1,861
自治体医療	1,067,210	1,879,000
(3) 老人保健	-	-

資料 県社会保険診療報酬支払基金「基金年報」、県国保健康増進課「国民健康保険事業状況」

死因別死亡の概況



令和3年における本県の死亡数は、18248人で、前年より602人増加している。人口千人当たりの死亡率は14.2で、前年より0.7ポイント高くなっており、全国の死亡率11.7との比較では2.5ポイント高い(全国順位13位)。

また本県の死亡順位・死亡率(人口10万対)を主要死因別にみると、第1位 悪性新生物<腫瘍> 367.9、第2位 心疾患(高血圧性を除く) 217.2、第3位 老衰127.2、第4位 脳血管疾患92.5、第5位 肺炎84.5であり、対前年増減をみると、老衰は1638人で前年より317人増加している。

なお、悪性新生物による死亡率は全国の310.7に比べて57.2ポイント高い(全国順位9位)。

また、全国の悪性新生物の死亡率(人口10万対)を部位別にみると、男では、気管、気管支及び肺89.3、大腸47.0、胃45.6の順に高く、女は大腸38.6、気管、気管支及び肺36.3、膵30.5の順となっている。

(県福祉保健課)

107 病院の患者状況

単位 人、%、日

年次	1) 病床数	在院患者延数		新入院患者数	
		総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均
平成 28 年	26,537	8,049,711	21,994	219,997	601
29	26,395	7,994,047	21,901	220,833	605
30	29,576	7,882,407	21,236	221,882	605
令和 元年	25,977	7,750,962	21,236	220,957	605
2	25,813	7,493,836	20,531	205,805	564

年次	退院患者数		外来患者延数		年間病床利用率	平均在院日数
	総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均		
平成 28 年	219,918	601	6,201,231	16,943	82.8	36.6
29	220,588	604	6,092,772	16,693	83.0	36.2
30	222,382	606	5,988,171	16,251	82.8	35.5
令和 元年	221,077	606	5,931,491	16,251	81.7	35.1
2	206,607	566	5,458,101	14,954	79.3	36.3

資料 厚生労働省「病院報告」

108 医療施設数

(各年10月1日現在)

単位：院、所

区分	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年
病院	151	150	149	149	148
一般病院	123	122	121	121	120
精神科病院	28	28	28	28	28
結核療養所	-	-	-	-	-
伝染病院	-	-	-	-	-
一般診療所	1,389	1,380	1,383	1,371	1,348
歯科診療所	739	734	729	729	716

資料 厚生労働省「医療施設調査」

109 医療関係従事者および獣医師数

単位 人

区 分	24 年 末	26 年 末	28 年 末	30 年 末	令 和 2 年 末
医 師	4,049	4,170	4,218	4,108	4,187
歯 科 医 師	1,194	1,224	1,216	1,144	1,151
薬 剤 師	2,616	2,834	2,901	1,752	1,796
保 健 師	659	683	725	753	753
助 産 師	389	401	414	443	453
看 護 師	15,645	16,379	17,285	17,691	18,329
准 看 護 師	8,089	7,748	7,350	6,967	6,545
獣 医 師	484	490	484	485	472

注) 1. 「医療従事者」は各年調査で従業地による。

2. 保健師、助産師、看護師、准看護師は保健師助産師看護師法第33条関係による届出

3. 獣医師は獣医師法第22条関係による届出。(県外は届出のあった家畜保健衛生所の住所地でカウント)

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、農林水産省「獣医師の届出状況」

110 主要死因別死亡数

単位 人

死 因	平 成 28 年	29 年	30 年	令 和 元 年	2 年
全 死 因	17,071	17,515	17,714	17,612	17,646
悪 性 新 生 物	4,911	4,884	4,940	4,770	4,804
心 疾 患	2,570	2,704	2,789	2,662	2,734
脳 血 管 疾 患	1,350	1,333	1,241	1,292	1,220
肺 炎	1,669	1,518	1,362	1,328	1,207
不 慮 の 事 故	544	593	556	492	532
自 殺	203	214	207	189	183
高 血 圧 性 疾 患	108	121	97	105	119
肝 疾 患	182	217	185	192	196
腎 不 全	350	400	365	362	376

厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」

111 公害苦情の種類別新規受理件数

単位 件

年 度	総 数	典 型 7 公 害								そ の 他
		計	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	
平成 29 年度	953	625	203	134	2	130	7	1	148	328
30	976	646	213	123	1	160	6	-	143	330
令和 元 年度	859	519	172	81	4	135	7	1	119	340
2	974	615	232	97	3	143	7	-	133	359
3	897	537	143	72	4	154	3	-	161	360

注)「その他」は廃棄物投棄、日照権、電波障害、通風等からなっている。

資料 県県民生活環境課調

112 感染症、食中毒の患者数

単位 人

区 分	平成 29 年	30 年	令和 元 年	2 年	3 年
一 類 感 染 症	-	-	-	-	-
エボラ出血熱	-	-	-	-	-
クリミア・	-	-	-	-	-
コンゴ出血熱	-	-	-	-	-
ペ ス ト	-	-	-	-	-
マールブルグ病	-	-	-	-	-
ラ ッ サ 熱	-	-	-	-	-
二 類 感 染 症	227	222	174	163	232
急性灰白髄炎	-	-	-	-	-
ジフテリア	-	-	-	-	-
結 核	227	222	174	163	232
三 類 感 染 症	30	40	43	34	56
細菌性赤痢	-	1	-	-	-
パラチフス	-	1	-	-	-
腸チフス	-	-	-	-	-
コレラ	-	-	-	-	-
腸管出血性 大腸菌感染症	30(22)	38(13)	43(7)	34(84)	56(27)
梅 毒	14	42	40	22	40
食 中 毒	146	197	303	145	104

注)1. ()は疑似症患者、または無症状病原体保有者の外数である。

2. 結核は歴年中の新患者数を示す。

資料 県生活衛生課 県医療政策課 調

113 旅館、興行場等公衆衛生施設数

単位 所

区 分	平成	29年度末	30年度末	令和	2年度末
	28年度末			元年度末	
1) 旅館	2,041	2,081	1,956	2,011	1,994
興行場	62	61	61	61	61
公衆浴場	332	331	322	318	306
理容所	1,566	1,548	1,514	1,490	1,465
美容所	3,239	3,275	3,269	3,295	3,324
クリーニング所	1,443	1,307	1,239	1,102	1,076
火葬場	32	31	31	31	31
墓地	16,355	16,355	16,357	16,357	16,359
納骨堂	253	258	271	265	268

注)興行場は臨時を除く。クリーニング所は無店舗取次店を除く。

1)旅館業法上の旅館業とは、ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業をいう。

資料 県生活衛生課「生活衛生課業務資料」

114 労働災害死傷者数

単位 人

年 次	総 数		製 造 業		鉱 業		建 設 業	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
	平成 29 年	16	1,459	2	328	1	4	3
30	9	1,499	2	327	1	2	5	207
令和 元 年	9	1,580	2	353	1	7	4	205
2	13	1,717	5	344	-	5	4	224
3	9	1,791	-	309	-	2	7	236

資料 長崎労働局「労働災害発生状況」

115 雇用保険給付状況

単位 件、人、千円

年 度	一 般					日 雇	
	離職票 提出件数	受給資格 決定件数	初回 受給者数	1)受給者 実人員	支給金額	受給者 実人員	支給金額
平成 29 年度	-	18,885	14,378	5,014	6,879,753	2	584
30	-	18,908	13,806	5,134	6,864,402	1	561
令和 元 年度	-	18,917	14,137	5,106	6,657,406	1	387
2	-	18,621	15,197	5,656	7,545,468	-	92
3	-	17,787	14,613	5,337	7,217,949	1	480

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

